

下 関 市 下 水 道 事 業 会 計

1 事業の概要

本市の下水道事業は、公共下水道事業で整備する 5 処理区、特定環境保全公共下水道事業で整備する 2 地区及び漁業集落排水事業 1 地区からなる三つのセグメントで業務が運営されている。令和 7 年度の業務の概要は次のとおりである。

(1) 汚水処理業務の状況

当年度の汚水処理業務の状況は、次表のとおりである。(別表 1～2. P 86～89 を参照)

業 務 実 績 の 年 度 比 較 表

区 分	令和 7 年度			令和 6 年度	対前年度 比較増減	前年度対比
	計画（予算）	実施量 A	執行率	実施量 B	A－B	A / B (%)
行政区域内人口 C	—	238,154 人	—	241,776 人	△ 3,622 人	98.5
処理区域内人口 D	—	194,241 人	—	196,761 人	△ 2,520 人	98.7
処理区域内戸数	—	90,264 戸	—	91,472 戸	△ 1,208 戸	98.7
水洗化人口 E	—	188,677 人	—	190,810 人	△ 2,133 人	98.9
水洗化戸数	86,600 戸	87,337 戸	100.9 %	88,380 戸	△ 1,043 戸	98.8
総処理水量 F	21,602,000 m ³	21,933,976 m ³	101.5 %	22,764,815 m ³	△ 830,839 m ³	96.4
一日平均 処理水量	59,184 m ³	60,093 m ³	101.5 %	62,368 m ³	△ 2,275 m ³	96.4
有収水量 G	—	19,180,840 m ³	—	19,428,791 m ³	△ 247,951 m ³	98.7
普及率 (D/C)	—	81.6 %	—	81.4 %	0.2 P	—
水洗化率 (E/D)	—	97.1 %	—	97.0 %	0.1 P	—
有収率 (G/F)	—	87.4 %	—	85.3 %	2.1 P	—

下水道の普及状況をみると、処理区域内人口は 19 万 4,241 人で、処理区域内戸数は 9 万 264 戸となっている。前年度と比較し処理区域内人口は 2,520 人（△ 1.3%）、処理区域内戸数は 1,208 戸（△ 1.3%）それぞれ減少している。また、普及率は 81.6%で、前年度と比較し 0.2 ポイント上昇している。

次に、水洗化の状況をみると、水洗化人口は 18 万 8,677 人で、水洗化戸数は 8 万 7,337 戸となっている。前年度と比較し水洗化人口は 2,133 人（△ 1.1%）、水洗化戸数は 1,043 戸（△ 1.2%）それぞれ減少している。水洗化率は 97.1%で、前年度と比較し 0.1 ポイント上昇している。

続いて、汚水処理の状況をみると、総処理水量は 2,193 万 3,976 m³で、総処理水量のうち使用料の対象となる有収水量は 1,918 万 840 m³となっている。前年度と比較し総処理水量は 83 万 839 m³ (△ 3.6%) 減少しており、有収水量は 24 万 7,951 m³ (△ 1.3%) 減少している。なお、有収率は 87.4%で、前年度と比較し 2.1 ポイント上昇しているが、これは、前年度に比べ降雨量が少なく、総処理水量が減少したことによるものである。

水洗化率及び有収率を下水道種別ごとに分析すると、水洗化率については、前年度と比較し公共下水道は、0.1 ポイント上昇し、特定環境保全公共下水道は、0.1 ポイント低下している。また、漁業集落排水は、前年度と同率となっている。有収率については、前年度と比較し公共下水道は 2.1 ポイント、特定環境保全公共下水道は 1.8 ポイントそれぞれ上昇し、漁業集落排水は、1.9 ポイント低下している。

処理区（地区）ごとの有収率を分析すると、市内全体における有収率 87.4%を上回っているのは、公共下水道の山陽 97.9%、川棚小串 94.6%の 2 処理区と特定環境保全公共下水道の豊田地区 93.7%、漁業集落排水の蓋井島地区 93.7%で、当該値を下回っているのは、公共下水道の筋ヶ浜 81.8%、彦島 82.0%、山陰 87.3%の 3 処理区と特定環境保全公共下水道の豊北地区 84.3%となっている。

(2) 汚水処理施設の稼働状況

当年度の施設の稼働状況は、次表のとおりである。（別表 1～2. P 86～89 を参照）

施 設 の 稼 働 状 況 の 年 度 比 較 表

区 分	令和 7 年度 A	令和 6 年度 B	対前年度 比較増減 A－B	前年度対比 A/B (%)
1 日 最 大 処 理 水 量 C	73,797 m ³	77,723 m ³	△ 3,926 m ³	94.9
1 日 平 均 処 理 水 量 D	60,093 m ³	62,368 m ³	△ 2,275 m ³	96.4
1 日 処 理 能 力 E	138,799 m ³	138,799 m ³	0 m ³	100.0
施 設 利 用 率 (D/E)	43.3 %	44.9 %	△ 1.6 P	—
負 荷 率 (D/C)	81.4 %	80.2 %	1.2 P	—
最 大 稼 働 率 (C/E)	53.2 %	56.0 %	△ 2.8 P	—

1 日最大処理水量は 7 万 3,797 m³で、前年度と比較し 3,926 m³ (△ 5.1%) 減少しているが、これは前年度に比べ大雨の影響が少なく、1 日最大処理水量が減少したためである。1 日処理能力は 13 万 8,799 m³で、前年度と同量である。

施設の平均的な利用状況を示す施設利用率は 43.3%で、前年度と比較し 1.6 ポイント低

下しており、施設の稼働効率を示す負荷率は 81.4%で、前年度と比較し 1.2 ポイント上昇している。また、施設能力に対する最大処理実績を示す最大稼働率は 53.2%で、前年度と比較し 2.8 ポイント低下している。

(3) 施設整備の状況

当年度の施設整備の状況は、次表のとおりである。(別表 1～2. P 86～89 を参照)

施 設 整 備 状 況 の 年 度 比 較 表

区 分	令和 7 年度 A	令和 6 年度 B	対前年度 比較増減 A－B	前年度対比 A/B (%)
全 体 計 画 面 積 C	5,528.5 ha	6,451.6 ha	△ 923.1 ha	85.7
処 理 区 域 面 積 D	4,750.7 ha	4,737.8 ha	12.9 ha	100.3
進 捗 率 (D/C)	85.9 %	73.4 %	12.5 P	—
管 渠 延 長	1,008,698.28 m	1,003,320.58 m	5,377.70 m	100.5

当年度は、汚水処理施設の整備方針の見直しにより、全体計画面積が前年度から 923.1ha 減少している。このため処理区域面積は 4,750.7ha で、前年度と比較し 12.9ha (0.3%) の増加であるものの、進捗率は 85.9% (12.5P) と大幅に上昇している。また、污水管と雨水管を合計した管渠延長は 100 万 8,698.28m で、前年度と比較し 5,377.70m (0.5%) 増加している。

なお、当年度に実施した主な建設改良工事は、次のとおりである。

ア 管渠布設費

山陰処理区及び山陽処理区における約 6km の管渠布設工事と筋ヶ浜処理区及び蓋井島地区の改築工事を施行し、事業費 15 億 2,422 万 8,310 円を執行した。

イ 処理場築造費

山陰終末処理場等の耐震診断業務、漁業集落排水施設の電気設備及び機械設備の改築工事等を施行し、事業費 4 億 57 万 907 円を執行した。

ウ ポンプ場築造費

彦島処理区内中継ポンプ場の耐震診断業務、綾羅木中継ポンプ場の電気設備工事等を施行し、事業費 1 億 7,052 万 2,080 円を執行した。

エ 雨水渠布設費

東部排水区、江の浦排水区及び小串第 4 排水区において、雨水渠布設工事等を施行し、事業費 2 億 6,585 万 4,508 円を執行した。

2 予算の執行状況

当年度の予算執行状況は次のとおりである。なお、地方公営企業法施行令第17条第2項により、予算は収益的収支と資本的収支に区分されており、収益的収支には事業年度内における経営活動による全ての収益とそれに対応する費用が計上され、資本的収支には、それ以外の貸借対照表勘定に属する取引などが計上されている。

(1) 収益的收入及び支出

収益的收入及び支出の予算執行状況については、次表のとおりである。(別表3. P90～91を参照)

収 益 的 収 入 及 び 支 出

(単位：円)

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	翌年度への 繰 越 額 C	予算額との比較 収入：B-A 支出：A-(B+C)	執 行 率 B/A (%)
下 水 道 事 業 収 益 D	7,530,122,000	7,517,420,534		△ 12,701,466	99.8
営 業 収 益	3,850,796,000	3,823,156,062		△ 27,639,938	99.3
営 業 外 収 益	3,679,174,000	3,693,677,634		14,503,634	100.4
特 別 利 益	152,000	586,838		434,838	386.1
下 水 道 事 業 費 用 E	7,341,598,000	7,205,243,054		136,354,946	98.1
営 業 費 用	7,019,025,000	6,901,955,030		117,069,970	98.3
営 業 外 費 用	322,356,000	301,981,218		20,374,782	93.7
特 別 損 失	217,000	1,306,806		△ 1,089,806	602.2
差 引 額(D-E)	188,524,000	312,177,480			

下水道事業収益は、予算額 75 億 3,012 万 2,000 円に対し、決算額 75 億 1,742 万 534 円で、執行率は 99.8%、下水道事業費用は、予算額 73 億 4,159 万 8,000 円に対し、決算額 72 億 524 万 3,054 円で、執行率は 98.1%となっている。

収支差引額は、予算では 1 億 8,852 万 4,000 円の見込みであったが、決算では 3 億 1,217 万 7,480 円と見込みを上回っている。

下水道事業収益は、予算額に比べ決算額が 1,270 万 1,466 円少なくなっている。下水道事業費用は、不用額が 1 億 3,635 万 4,946 円生じているが、これは主に、営業費用において、処理場費の委託料、動力費及び薬品費が見込みを下回ったこと、並びに営業外費用において、支払利息及び企業債取扱諸費の企業債利息が見込みを下回ったことなどによるものである。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の予算執行状況については、次表のとおりである。(別表3. P90～91を参照)

資 本 的 収 入 及 び 支 出

(単位：円)

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	翌年度への 繰 越 額 C	予算額との比較 収入：B-A 支出：A-(B+C)	執 行 率 B/A (%)
資 本 的 収 入 D	4,319,298,550	3,060,892,848		△ 1,258,405,702	70.9
企 業 債	3,349,200,000	2,532,700,000		△ 816,500,000	75.6
出 資 金	89,997,000	89,830,689		△ 166,311	99.8
補 助 金	826,579,550	398,972,600		△ 427,606,950	48.3
工 事 負 担 金	53,497,000	39,388,159		△ 14,108,841	73.6
貸 付 金 償 還 金	24,000	1,400		△ 22,600	5.8
そ の 他 資 本 的 収 入	1,000	0		△ 1,000	0.0
資 本 的 支 出 E	7,150,915,000	5,799,666,157	926,148,750	425,100,093	81.1
建 設 改 良 費	3,890,832,000	2,554,392,203	926,148,750	410,291,047	65.7
企 業 債 償 還 金	3,259,973,000	3,245,273,954		14,699,046	99.5
そ の 他 資 本 的 支 出	110,000	0		110,000	0.0
差 引 (D-E)	△ 2,831,616,450	△ 2,738,773,309			

資本的収入は、予算額 43 億 1,929 万 8,550 円に対し、決算額 30 億 6,089 万 2,848 円で、執行率は 70.9%となっている。また、翌年度繰越額に係る財源充当額として、企業債及び補助金 8 億 641 万 3,500 円を予定している。

資本的支出は、予算額 71 億 5,091 万 5,000 円に対し、決算額 57 億 9,966 万 6,157 円で、執行率は 81.1%となっている。また、建設改良費のうち、管渠布設費、処理場築造費、ポンプ場築造費及び雨水渠布設費について、関係者との調整、部品供給の遅延等に不測の日数を要したことなどにより、事業費 9 億 2,614 万 8,750 円を翌年度に繰り越している。

建設改良費において 4 億 1,029 万 1,047 円の不用額が生じているが、これは、主に、社会資本整備総合交付金の内示減による工事の執行減によるものである。

資本的収支において、資本的収入額 30 億 6,089 万 2,848 円のうち、翌年度繰越工事資金 2,581 万 5,000 円を除いた額は 30 億 3,507 万 7,848 円で、この額は資本的支出額 57 億 9,966 万 6,157 円に対して 27 億 6,458 万 8,309 円不足している。不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1 億 8,372 万 7,257 円、前年度繰越工事資金 6,421 万 9,200 円、当年度分損益勘定留保資金 24 億 6,568 万 3,494 円及び減債積立金 5,095 万 8,358 円で補填している。

(3) その他予算の執行状況

地方公営企業法施行令第17条第1項に規定される予算のうち、企業債等の執行状況は以下のとおりである。

そ の 他 予 算 の 執 行 状 況

(単位：円)

区 分		議 決 予 算 額	執 行 額
企 業 債	下 水 道 事 業	2,387,700,000	2,171,900,000
議会の議決を経なければ 流用することのできない経費	職 員 給 与 費	604,985,000	588,887,303
	交 際 費	25,000	
他 会 計 か ら の 補 助 金	一 般 会 計	1,923,500,000	1,926,238,294
た な 卸 資 産 購 入 限 度 額		12,571,000	12,567,280

注 企業債の執行額については、現年度分執行額に翌年度への繰越額に係る財源充当額の
596,900,000円を含んだ額。

他会計からの補助金は、経営補助のため一般会計から下関市下水道事業会計に補助を受ける金額であるが、議決予算額に比べ執行額が 273 万 8,294 円（0.1%）多くなっている。

一時借入金については、限度額（ある時点における一時借入金現在高の限度額）19 億円で、当年度は水道事業会計から 15 億円の一時借入を行っている。

(4) 一般会計からの繰入状況

一般会計からの補助金等の繰入状況は、次表のとおりである。

一般会計からの繰入状況表

(単位：円)

区 分			令和 7 年度	令和 6 年度	対前年度 比較増減	前 年 度 対 比 (%)
収 益 的 収 入 と な る も の	営 業 収 益		2,114,184,484	2,069,577,311	44,607,173	102.2
	雨水処理 負担金	雨 水 処 理 に 要 す る 経 費	187,946,190	162,625,835	25,320,355	115.6
	営 業 外 収 益		1,926,238,294	1,906,951,476	19,286,818	101.0
	他会計 補助金	下水道に排除される下水の規制に 関する事務に要する経費	16,034,410	14,536,588	1,497,822	110.3
		水洗便所に係る改造命令等に関する 事務に要する経費	24,372,945	25,066,942	△ 693,997	97.2
		高度処理に要する経費	42,654,092	29,426,448	13,227,644	145.0
		高資本費対策に要する経費	9,672,577	10,221,067	△ 548,490	94.6
		普及特別対策に要する経費	292,189	362,500	△ 70,311	80.6
		緊急下水道整備特定事業等に 要する経費	3,796,506	4,778,587	△ 982,081	79.4
		分流式下水道等に要する経費	1,521,428,694	1,404,517,747	116,910,947	108.3
		下水道事業債（特別措置分）の 償還利息に要する経費	542,494	275,575	266,919	196.9
		地方公営企業職員に係る 児童手当に要する経費	5,283,000	3,080,000	2,203,000	171.5
		地方公営企業法の適用に要する経費	9,594	11,357	△ 1,763	84.5
		公衆営業用使用料減額に伴う補助金	15,860,007	16,165,087	△ 305,080	98.1
		人事給与システム 児童手当制度改正対応費用		184,130	△ 184,130	皆減
		汚水処理に係る収支不足に伴う補助	286,291,786	398,325,448	△ 112,033,662	71.9
	資 本 的 収 入 と な る も の		89,830,689	87,305,267	2,525,422	102.9
	他会計 出資金	普及特別対策に要する経費	3,482,639	3,647,298	△ 164,659	95.5
		緊急下水道整備特定事業等に 要する経費	71,510,050	70,527,969	982,081	101.4
		下水道事業債（特別措置分）の 償還元金に要する経費	11,630,000	11,730,000	△ 100,000	99.1
		地方公営企業職員に係る 児童手当に要する経費	2,186,000	1,400,000	786,000	156.1
		地方公営企業法の適用に要する経費	1,022,000		1,022,000	皆増
一 般 会 計 か ら の 繰 入 金 合 計		2,204,015,173	2,156,882,578	47,132,595	102.2	

当年度における一般会計からの繰入金の合計は 22 億 401 万 5,173 円で、前年度と比較し 4,713 万 2,595 円（2.2%）増加している。

収益的収入と資本的収入に区分してみると、収益的収入として整理された一般会計からの

負担金及び補助金の合計額は 21 億 1,418 万 4,484 円となっており、前年度と比較し 4,460 万 7,173 円（ 2.2%）増加している。これは主に、汚水処理に係る収支不足に伴う補助が減少した一方で、分流式下水道等に要する経費、雨水処理に要する経費及び高度処理に要する経費が増加したことなどによるものである。

資本的収入として整理された一般会計からの出資金の合計額は 8,983 万 689 円となっており、前年度と比較し 252 万 5,422 円（ 2.9%）増加している。これは主に、地方公営企業法の適用に要する経費が皆増となったこと及び、緊急下水道整備特定事業等に要する経費が増加したことによるものである。

3 経 営 状 況

(1) 経 営 成 績

損益計算書をもとに作成した経営状況については、次表のとおりである。(別表4．P92～93を参照)

経 営 状 況 表

(単位：円)

区 分		令和7年度	令和6年度	対前年度 比較増減	前年度 対比(%)
総収益	A	7,146,669,294	7,147,488,732	△ 819,438	100.0
	営業収益 B	3,493,000,833	3,502,526,722	△ 9,525,889	99.7
	営業外収益 C	3,653,086,116	3,644,306,381	8,779,735	100.2
	特別利益 D	582,345	655,629	△ 73,284	88.8
総費用	E	7,016,419,546	6,899,545,751	116,873,795	101.7
	営業費用 F	6,695,449,491	6,594,329,014	101,120,477	101.5
	営業外費用 G	319,734,849	305,016,197	14,718,652	104.8
	特別損失 H	1,235,206	200,540	1,034,666	615.9
営業損益 (B－F)		△ 3,202,448,658	△ 3,091,802,292	△ 110,646,366	—
営業外損益 (C－G)		3,333,351,267	3,339,290,184	△ 5,938,917	99.8
経常損益 (B＋C)－(F＋G)		I 130,902,609	247,487,892	△ 116,585,283	52.9
特別損益 (D－H)		J △ 652,861	455,089	△ 1,107,950	—
当年度純利益 (I＋J)		K 130,249,748	247,942,981	△ 117,693,233	52.5
前年度未処分利益剰余金		L 831,392,264	1,063,963,383	△ 232,571,119	78.1
前年度未処分利益剰余金処分額		M 506,392,264	763,963,383	△ 257,571,119	66.3
その他未処分利益剰余金変動額		N 81,629,102	283,449,283	△ 201,820,181	28.8
当年度未処分利益剰余金 (K＋L－M＋N)		536,878,850	831,392,264	△ 294,513,414	64.6
収益比率	総収支比率 (A/E)	101.86%	103.59%	△ 1.73P	—
	営業収支比率 (B/F)	52.17%	53.11%	△ 0.94P	—
	経常収支比率 (B＋C) / (F＋G)	101.87%	103.59%	△ 1.72P	—

当年度の総収益は 71 億 4,666 万 9,294 円で、前年度と比較し 81 万 9,438 円(△ 0.0%)減少し、総費用は 70 億 1,641 万 9,546 円で、前年度と比較し 1 億 1,687 万 3,795 円(1.7%)増加している。この結果、当年度純利益は 1 億 3,024 万 9,748 円となり、前年度と比較し 1 億 1,769 万 3,233 円(△ 47.5%)減少している。

事業の収益性をみると、総収支比率は 101.86%、営業収支比率は 52.17%、経常収支比率は 101.87%となっている。

(2) 営 業 損 益

当年度の営業収益は 34 億 9,300 万 833 円で、前年度と比較し 952 万 5,889 円(△ 0.3%)減少している。営業収益の主なものは、下水道使用料 33 億 497 万 1,943 円で、前年度と比較し 3,090 万 3,777 円(△ 0.9%)減少している。

一方、営業費用は 66 億 9,544 万 9,491 円で、前年度と比較し 1 億 112 万 477 円（1.5%）増加している。営業費用の主なものは、減価償却費 41 億 3,144 万 1,657 円である。

営業収益から営業費用を差し引いた営業損益は 32 億 244 万 8,658 円の損失となり、損失は前年度と比較し 1 億 1,064 万 6,366 円増加している。

(3) 営業外損益

営業外収益は 36 億 5,308 万 6,116 円で、前年度と比較し 877 万 9,735 円（0.2%）増加している。営業外収益の主なものは、他会計補助金 19 億 2,623 万 8,294 円、長期前受金戻入 16 億 8,979 万 1,604 円である。

営業外費用は 3 億 1,973 万 4,849 円で、前年度と比較し 1,471 万 8,652 円（4.8%）増加している。営業外費用の主なものは、支払利息及び企業債取扱諸費 3 億 178 万 6,001 円である。

営業外収益から営業外費用を差し引いた営業外損益は 33 億 3,335 万 1,267 円の利益となっており、利益は前年度と比較し 593 万 8,917 円（△ 0.2%）減少している。

以上のとおり、営業損益は損失となっているものの、営業外損益は利益となっている。営業収益及び営業外収益から営業費用及び営業外費用を差し引いた経常損益は 1 億 3,090 万 2,609 円の利益となっており、利益は前年度と比較し 1 億 1,658 万 5,283 円（△ 47.1%）減少している。

(4) 特別損益

特別利益は 58 万 2,345 円で、主に過年度損益修正益である。前年度と比較し 7 万 3,284 円（△ 11.2%）減少しているが、これは主に、過年度の下水道使用料に係る調定更正の増額分が減少したことによるものである。

一方、特別損失は 123 万 5,206 円で、全額が過年度損益修正損である。前年度と比較し 103 万 4,666 円（515.9%）増加しているが、これは主に、固定資産の除却漏れに伴う減価償却費の増加及び過年度の下水道使用料に係る調定更正の減額分が増加したことによるものである。

なお、特別利益から特別損失を差し引いた特別損益は 65 万 2,861 円の損失となっている。

(5) 剰余金等

前年度未処分利益剰余金処分額 5 億 639 万 2,264 円は、議会の議決を経て、減債積立金に 2 億 2,294 万 2,981 円を積み立て、資本金に 2 億 8,344 万 9,283 円を組み入れて処分している。このうち、減債積立金は、当年度における企業債償還金の財源として、8,162 万 9,102 円取り崩したため、当年度末残高は 2 億 5,231 万 3,429 円となり、建設改良積立金の当年度末残高は前年度と同額の 1 億 2,452 万 7,962 円となっている。

なお、当年度未処分利益剰余金は、前年度繰越利益剰余金 3 億 2,500 万円に、企業債償還金の財源として取り崩した減債積立金 8,162 万 9,102 円と、当年度純利益 1 億 3,024 万 9,748 円を加えた 5 億 3,687 万 8,850 円となっている。

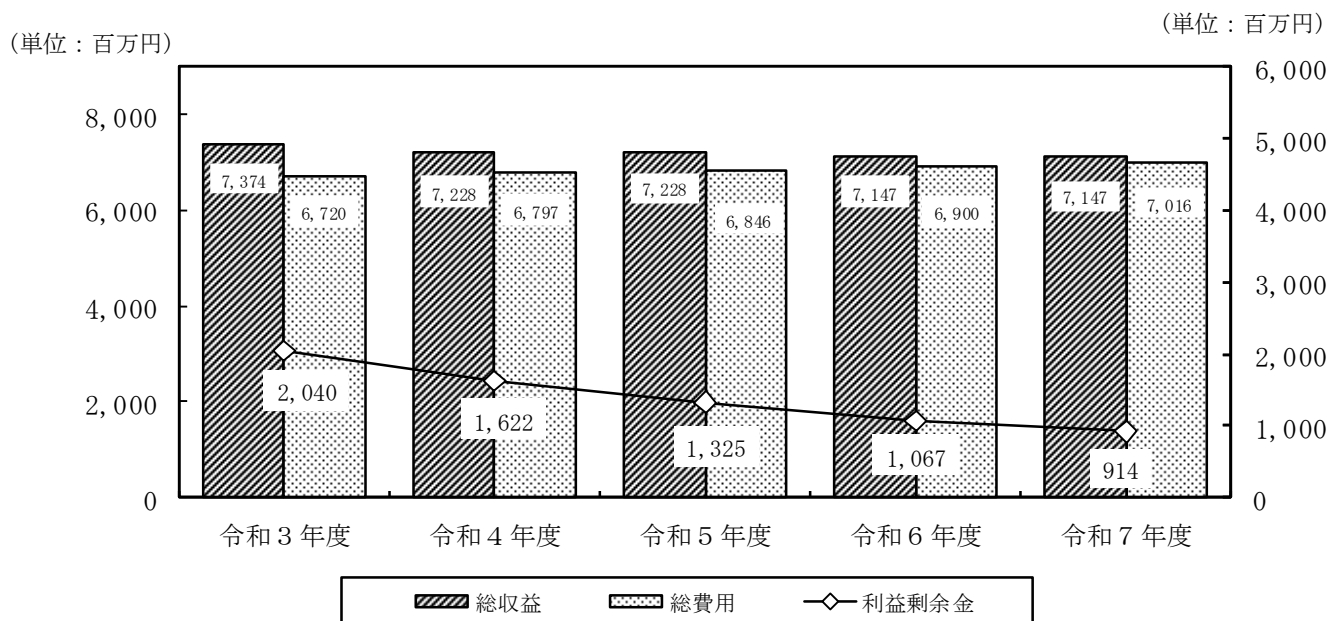
利益剰余金の年度比較並びに総収益、総費用及び利益剰余金の推移は、それぞれ次表のとおりである。

利 益 剰 余 金 の 年 度 比 較 表

(単位：円)

区 分	令和 7 年度 A	令和 6 年度 B	対前年度 比較増減 A - B	前年度対比 A / B (%)
減 債 積 立 金	252,313,429	110,999,550	141,313,879	227.3
建 設 改 良 積 立 金	124,527,962	124,527,962	0	100.0
当年度未処分利益剰余金	536,878,850	831,392,264	△ 294,513,414	64.6
利 益 剰 余 金 合 計	913,720,241	1,066,919,776	△ 153,199,535	85.6

総 収 益 ・ 総 費 用 ・ 利 益 剰 余 金 の 推 移



(6) 原 価 計 算

有収水量 1 m³当たりの使用料単価及び汚水処理原価の状況は、次表のとおりである。

使用料単価・汚水処理原価の状況表

(単位：円)

区 分			令和 7 年度		令和 6 年度		対前年度 比較増減	前年度 対比 (%)
			金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)		
使 用 料 単 価 A			172.31	—	171.70	—	0.61	100.4
汚 水 処 理 原 価 B			176.80	100.0	175.70	100.0	1.10	100.6
内 訳	維持管理費	職員給与費	20.81	11.8	21.40	12.2	△ 0.59	97.2
		委 託 料	57.52	32.5	52.37	29.8	5.15	109.8
		動 力 費	17.09	9.7	18.49	10.5	△ 1.40	92.4
		修 繕 費	12.44	7.0	10.62	6.0	1.82	117.1
		薬 品 費	3.41	1.9	3.49	2.0	△ 0.08	97.7
		そ の 他	14.66	8.3	13.05	7.4	1.61	112.3
	資本費	企業債利息等	6.02	3.4	6.45	3.7	△ 0.43	93.3
		減価償却費	44.85	25.4	49.83	28.4	△ 4.98	90.0
差益〔差損〕(A－B)			△ 4.49	—	△ 4.00	—	△ 0.49	—
経費回収率(A／B)			97.46%	—	97.72%	—	△ 0.26P	—

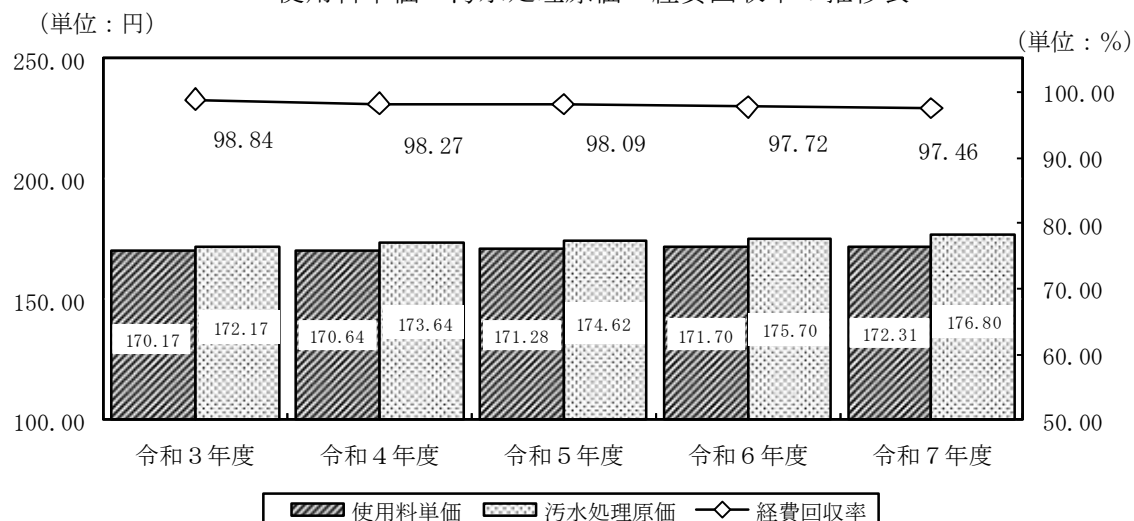
注 ・ 使用料単価＝下水道使用料／有収水量 ・ 汚水処理原価＝汚水処理費用／有収水量
 ・ 汚水処理費用とは、維持管理費と資本費（企業債等利息と減価償却費）の合計から雨水処理費等の一般会計が負担すべき経費を除いたものである。
 ・ 資本費の減価償却費は長期前受金戻入見合い分の減価償却費を控除している。

有収水量 1 m³当たりの使用料単価は 172.31 円で、汚水処理原価は 176.80 円となっており、使用料単価と汚水処理原価の差でみると、1 m³当たり 4.49 円の差損が生じている。

1 m³当たりの差損は、前年度と比較し 0.49 円増加している。これは主に、終末処理場運転管理業務における委託料の増加によるものである。

なお、使用料単価を汚水処理原価で除した経費回収率は 97.46%で、前年度と比較し 0.26 ポイント低下している。有収水量 1 m³当たりの使用料単価、汚水処理原価及び経費回収率の推移状況は、次のグラフのとおりである。

使用料単価・汚水処理原価・経費回収率の推移表



4 財 政 状 態

財政状態を表す貸借対照表については、次表のとおりである。(別表 5. P 94～95 を参照)

比 較 貸 借 対 照 表 (抜 粋)

(単位：円)

区 分	令和 7 年度 A	令和 6 年度 B	対前年度 比較増減 A－B	前年度 対 比 A/B (%)
固 定 資 産	105,365,611,042	107,126,608,500	△ 1,760,997,458	98.4
有 形 固 定 資 産	105,353,960,542	107,114,956,600	△ 1,760,996,058	98.4
土 地	1,692,619,266	1,692,619,266	0	100.0
建 物	5,280,658,031	5,340,596,811	△ 59,938,780	98.9
構 築 物	87,559,375,271	88,684,576,435	△ 1,125,201,164	98.7
機 械 及 び 装 置	9,820,456,365	10,725,912,653	△ 905,456,288	91.6
車 両 運 搬 具	7,824,617	9,513,404	△ 1,688,787	82.2
工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	25,864,912	26,198,231	△ 333,319	98.7
建 設 仮 勘 定	967,162,080	635,539,800	331,622,280	152.2
無 形 固 定 資 産	9,216,000	9,216,000	0	100.0
投 資 そ の 他 の 資 産	2,434,500	2,435,900	△ 1,400	99.9
流 動 資 産	2,370,316,882	1,982,508,118	387,808,764	119.6
現 金 及 び 預 金	1,325,785,509	874,381,244	451,404,265	151.6
未 収 金	900,395,026	864,136,993	36,258,033	104.2
貸 倒 引 当 金	△ 2,059,053	△ 3,837,219	1,778,166	—
貯 蔵 品	10,898,400	8,494,100	2,404,300	128.3
前 払 金	135,297,000	239,333,000	△ 104,036,000	56.5
資 産 合 計	107,735,927,924	109,109,116,618	△ 1,373,188,694	98.7
固 定 負 債	40,240,159,728	40,731,952,304	△ 491,792,576	98.8
企 業 債	39,822,028,293	40,358,252,349	△ 536,224,056	98.7
引 当 金	418,131,435	373,699,955	44,431,480	111.9
流 動 負 債	4,149,126,670	4,025,274,940	123,851,730	103.1
企 業 債	3,069,590,747	3,245,940,645	△ 176,349,898	94.6
未 払 金	1,028,517,729	727,680,580	300,837,149	141.3
預 り 金	2,194,400	4,035,591	△ 1,841,191	54.4
引 当 金	48,823,794	47,618,124	1,205,670	102.5
繰 延 収 益	38,182,829,476	39,408,157,761	△ 1,225,328,285	96.9
負 債 合 計	82,572,115,874	84,165,385,005	△ 1,593,269,131	98.1
資 本 金	22,953,164,504	22,579,884,532	373,279,972	101.7
剰 余 金	2,210,647,546	2,363,847,081	△ 153,199,535	93.5
資 本 剰 余 金	1,296,927,305	1,296,927,305	0	100.0
利 益 剰 余 金	913,720,241	1,066,919,776	△ 153,199,535	85.6
資 本 合 計	25,163,812,050	24,943,731,613	220,080,437	100.9
負 債 ・ 資 本 合 計	107,735,927,924	109,109,116,618	△ 1,373,188,694	98.7

(1) 資 産

当年度末における資産総額は 1,077 億 3,592 万 7,924 円で、前年度末と比較し 13 億 7,318 万 8,694 円 (△ 1.3%) 減少している。資産の内訳は、固定資産 1,053 億 6,561 万 1,042 円、

流動資産 23 億 7,031 万 6,882 円である。

固定資産のうち、有形固定資産は 1,053 億 5,396 万 542 円で、主なものは、構築物 875 億 5,937 万 5,271 円である。無形固定資産は 921 万 6,000 円で、全額が電話加入権である。投資その他の資産は 243 万 4,500 円で、全額が水洗便所設備資金貸付金である。なお、前年度末と比較し固定資産は 17 億 6,099 万 7,458 円（△ 1.6%）減少しているが、これは主に、有形固定資産が 17 億 6,099 万 6,058 円（△ 1.6%）減少したことによるものである。

次に、流動資産の主なものは、現金及び預金 13 億 2,578 万 5,509 円、未収金 9 億 39 万 5,026 円である。なお、前年度末と比較し流動資産は 3 億 8,780 万 8,764 円（19.6%）増加しているが、これは主に、現金及び預金が 4 億 5,140 万 4,265 円（51.6%）増加したことによるものである。

(2) 負 債

当年度末における負債総額は 825 億 7,211 万 5,874 円で、前年度末と比較し 15 億 9,326 万 9,131 円（△ 1.9%）減少している。負債の内訳は、固定負債 402 億 4,015 万 9,728 円、流動負債 41 億 4,912 万 6,670 円、繰延収益 381 億 8,282 万 9,476 円である。

固定負債の内訳は、企業債 398 億 2,202 万 8,293 円、引当金 4 億 1,813 万 1,435 円である。なお、前年度末と比較し固定負債は 4 億 9,179 万 2,576 円（△ 1.2%）減少しているが、これは主に、企業債が 5 億 3,622 万 4,056 円（△ 1.3%）減少したことによるものである。

次に、流動負債の主なものは、企業債 30 億 6,959 万 747 円、未払金 10 億 2,851 万 7,729 円である。なお、前年度末と比較し流動負債は 1 億 2,385 万 1,730 円（3.1%）増加しているが、これは主に、未払金が 3 億 83 万 7,149 円（41.3%）増加したことによるものである。

(3) 資 本

当年度末における資本総額は 251 億 6,381 万 2,050 円で、前年度末と比較し 2 億 2,008 万 437 円（0.9%）増加している。資本の内訳は、資本金 229 億 5,316 万 4,504 円、剰余金 22 億 1,064 万 7,546 円である。

資本金は、前年度末と比較し 3 億 7,327 万 9,972 円（1.7%）増加しているが、これは主に、前年度末処分利益剰余金 2 億 8,344 万 9,283 円を、議会の議決を経て、資本金に組み入れたことによるものである。

剰余金の内訳は、資本剰余金 12 億 9,692 万 7,305 円、利益剰余金 9 億 1,372 万 241 円で、前年度末と比較し、資本剰余金は同額であったが、利益剰余金は 1 億 5,319 万 9,535 円（△ 14.4%）減少している。

(4) 企業債の借入及び償還状況

企業債の借入及び償還状況については、次表のとおりである。

企業債の借入及び償還状況の年度比較表

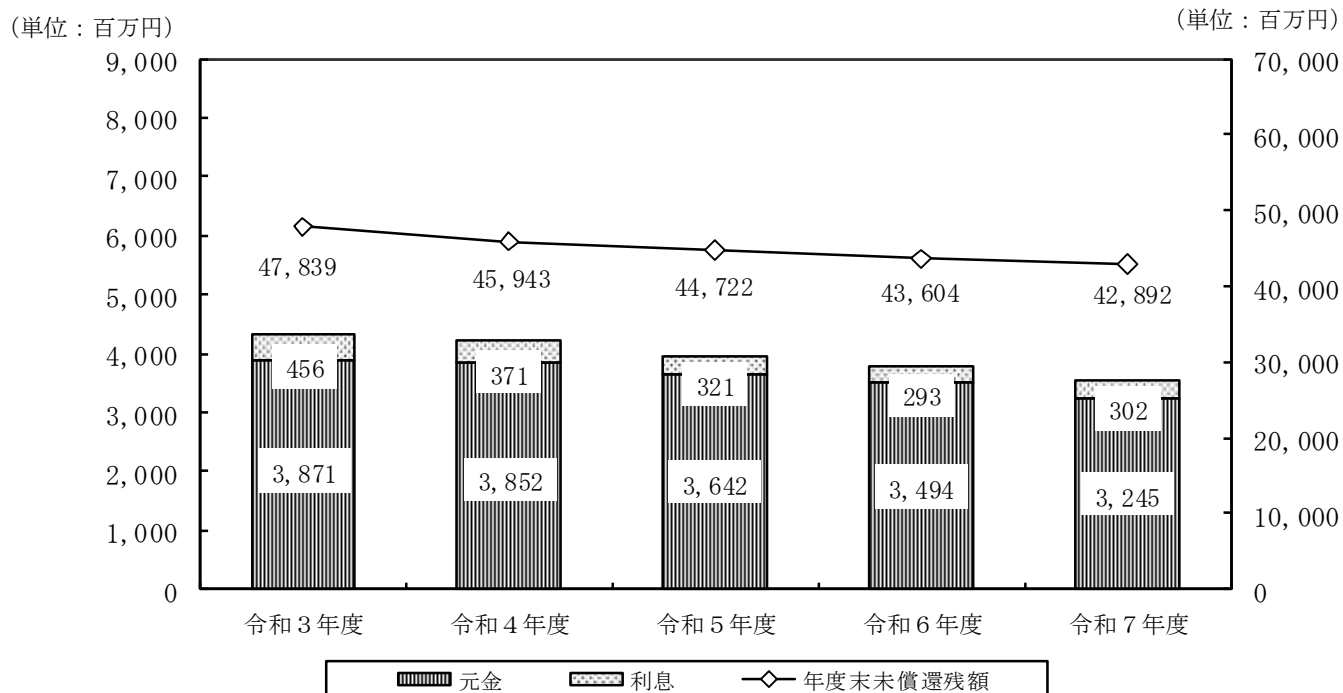
区 分	前 年 度 末 未 償 還 残 高 A	新規借入額 B	当 年 度 償 還 額			当 年 度 末 未 償 還 残 高 A + B - C
			元 金 C	利 息 D	合 計 C + D	
令 和 3 年 度	49,594,996,582	2,114,400,000	3,870,635,509	456,466,467	4,327,101,976	47,838,761,073
令 和 4 年 度	47,838,761,073	1,955,800,000	3,851,566,604	371,139,080	4,222,705,684	45,942,994,469
令 和 5 年 度	45,942,994,469	2,420,600,000	3,641,679,268	321,318,276	3,962,997,544	44,721,915,201
令 和 6 年 度 E	44,757,691,991	2,340,900,000	3,494,398,997	292,990,872	3,787,389,869	43,604,192,994
令 和 7 年 度 F	43,604,192,994	2,532,700,000	3,245,273,954	301,786,001	3,547,059,955	42,891,619,040
対前年度比較増減 (F - E)	△ 1,153,498,997	191,800,000	△ 249,125,043	8,795,129	△ 240,329,914	△ 712,573,954
前年度対比 (F / E)	% 97.4	% 108.2	% 92.9	% 103.0	% 93.7	% 98.4

前年度末における企業債未償還残高は 436 億 419 万 2,994 円である。当年度の新規借入額は 25 億 3,270 万円で、当年度の元利償還額は 35 億 4,705 万 9,955 円となっている。

当年度末における未償還残高は 428 億 9,161 万 9,040 円となっている。

なお、企業債の年度末未償還残高及び元利償還額の推移は、次のグラフのとおりである。

企業債未償還残高及び元利償還額の推移



5 経営指標の状況

主要な経営指標の状況については、次表のとおりである。(別表6. P96～97を参照)

主 要 な 経 営 指 標 の 状 況

(単位：％)

区 分	算 式	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
自己資本構成比率 (比率が大きいほどよい)	$\frac{\text{資本合計} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	58.80	58.98	58.50	58.18	57.17
固定資産対長期資本比率 (望ましい比率100%以下)	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固定負債} + \text{資本合計} + \text{繰延収益}} \times 100$	101.72	101.94	102.01	101.99	101.79
流動比率 (理想比率200%以上)	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	57.13	49.25	51.91	50.22	57.60
当座比率 (理想比率100%以上)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	53.60	43.09	42.11	34.47	48.04
経常収支比率 (比率が大きいほどよい)	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	101.87	103.59	105.62	107.22	109.73
経費回収率 (比率が大きいほどよい)	$\frac{\text{使用料単価}}{\text{汚水処理原価}} \times 100$	97.46	97.72	98.09	98.27	98.84
有形固定資産減価償却率 (比率が小さいほどよい)	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産}} \times 100$	41.85	40.01	38.14	36.30	34.33
管渠老朽化率 (比率が小さいほどよい)	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管渠延長}}{\text{下水道管渠布設延長}} \times 100$	8.98	8.57	6.95	5.09	3.10

注 算式欄における用語は次のとおりである。
・資本合計＝資本金＋剰余金＋評価差額等

経営の安全性を示す自己資本構成比率は 58.80％で、前年度と比較し 0.18 ポイント低下している。

固定資産投資の安全性を示す固定資産対長期資本比率は 101.72％で、前年度と比較し 0.22 ポイント低下したものの、望ましいとされる比率（100％以下）を上回っている。

向こう1年の支払能力及び信用度を示す流動比率は 57.13％で、前年度と比較し 7.88 ポイント上昇したものの、理想とされる比率（200％以上）を下回っている。

当座の支払能力を示す当座比率は 53.60％で、前年度と比較し 10.51 ポイント上昇したものの、理想とされる比率（100％以上）を下回っている。

経営の健全性を示す経常収支比率は 101.87％で、前年度と比較し 1.72 ポイント低下している。

使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを示す経費回収率は 97.46％で、前年度と比較し 0.26 ポイント低下し、100％を下回っている。

資産の老朽化度合を示す有形固定資産減価償却率は 41.85％、管渠の老朽化度合を示す管渠老朽化率は 8.98％で、前年度と比較し、それぞれ 1.84 ポイント、0.41 ポイント上昇しており、いずれも老朽化が進んでいることを示している。

6 資金の状況

キャッシュ・フロー計算書の状況は、次表のとおりである。

業務活動によるキャッシュ・フローは、本来の業務活動の実施に係る資金の状況を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状況を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、資金調達及び返済による資金の状況を表している。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	令和7年度 A	令和6年度 B	対前年度 比較増減 A－B
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益（△は純損失）	130,249,748	247,942,981	△ 117,693,233
減価償却費	4,131,441,657	4,165,174,889	△ 33,733,232
固定資産除却費	29,461,343	27,354,356	2,106,987
過年度損益修正損	519,288		519,288
賞与引当金の増減額（△は減少）	627,883	2,203,489	△ 1,575,606
退職給付引当金の増減額（△は減少）	44,431,480	8,148,633	36,282,847
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 1,778,166	1,732,936	△ 3,511,102
長期前受金戻入額	△ 1,689,791,604	△ 1,727,171,335	37,379,731
過年度損益修正益	△ 301,704		△ 301,704
支払利息	301,786,001	292,990,872	8,795,129
未収金の増減額（△は増加）	△ 35,193,175	34,524,438	△ 69,717,613
未払金の増減額（△は減少）	19,116,696	△ 267,127,992	286,244,688
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 2,404,300	△ 1,172,500	△ 1,231,800
預り金の増減額（△は減少）	△ 1,841,191	1,900,889	△ 3,742,080
その他流動資産の増減額（△は減少）		6,000,000	△ 6,000,000
小 計	2,926,323,956	2,792,501,656	133,822,300
利息の支払額	△ 301,786,001	△ 292,990,872	△ 8,795,129
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,624,537,955	2,499,510,784	125,027,171
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 1,950,881,097	△ 2,158,215,660	207,334,563
国庫補助金等による収入	362,729,399	566,077,289	△ 203,347,890
工事負担金による収入	38,800,295	54,877,645	△ 16,077,350
水洗便所設備資金貸付金償還による収入	1,400	24,000	△ 22,600
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,549,350,003	△ 1,537,236,726	△ 12,113,277
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入れによる収入	1,500,000,000	1,500,000,000	0
一時借入金の返済による支出	△ 1,500,000,000	△ 1,500,000,000	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2,532,700,000	2,341,000,000	191,700,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 3,245,273,954	△ 3,494,398,997	249,125,043
他会計からの出資による収入	88,790,267	88,464,103	326,164
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 623,783,687	△ 1,064,934,894	441,151,207
資金増加額（又は減少額）	451,404,265	△ 102,660,836	554,065,101
資金期首残高	874,381,244	977,042,080	△ 102,660,836
資金期末残高	1,325,785,509	874,381,244	451,404,265

業務活動によるキャッシュ・フローは 26 億 2,453 万 7,955 円、投資活動によるキャッシュ・フローはマイナス 15 億 4,935 万 3 円、財務活動によるキャッシュ・フローはマイナス 6 億 2,378 万 3,687 円となっており、当年度に資金は 4 億 5,140 万 4,265 円増加し、資金期首残高 8 億 7,438 万 1,244 円に対し、資金期末残高 13 億 2,578 万 5,509 円となっている。

7 未収金の状況

当年度末現在における未収金の状況は、次表のとおりである。

未 収 金 明 細 表

(単位：円)

区 分	過 年 度 分 未 収 金						当 年 度 分 未 収 金 F	翌年度繰越 未 収 金 E + F
	前年度繰越額 A	更正増減 B	収入済額 C	収入率 C/(A+B) (%)	不納欠損処分 D	未収金計 A+B-C-D E		
営 業 収 益	637,413,297	△ 199,668	627,701,320	98.5	3,153,016	6,359,293	628,017,196	634,376,489
下水道使用料	634,150,082	△ 199,668	624,438,105	98.5	3,153,016	6,359,293	628,017,196	634,376,489
その他の営業収益	3,263,215		3,263,215	100.0		0		0
営 業 外 収 益	199,215,510		199,215,510	100.0		0	255,729,519	255,729,519
資 本 的 収 入	9,224,160		9,224,160	100.0		0	10,289,018	10,289,018
受益者負担金							534,329	534,329
出資金	8,714,267		8,714,267	100.0		0	9,754,689	9,754,689
その他資本的 収入未収金	509,893		509,893	100.0		0		0
その他未収金	18,284,026		18,284,026	100.0		0		0
退職手当精算	18,284,026		18,284,026	100.0		0		0
合 計	864,136,993	△ 199,668	854,425,016	98.9	3,153,016	6,359,293	894,035,733	900,395,026

翌年度繰越未収金は 9 億 39 万 5,026 円となっており、その内訳は、営業収益 6 億 3,437 万 6,489 円、営業外収益 2 億 5,572 万 9,519 円、資本的収入 1,028 万 9,018 円となっている。

前年度末と比較し未収金は 3,625 万 8,033 円（4.2%）増加しているが、これは主に、営業外収益の未収金が 5,651 万 4,009 円（28.4%）増加したことによるものである。

翌年度に繰り越された過年度分の未収金は 635 万 9,293 円で、前年度の 774 万 3,921 円と比較し 138 万 4,628 円（△ 17.9%）減少しており、その全額が営業収益の下水道使用料となっている。

8 む す び

以上が、当年度の下関市下水道事業会計の決算報告書及び財務諸表等を審査した結果の概要である。

あらためて当年度の業務実績を総括すると、管渠延長は 5,377.70m 増加し、処理区域面積は 12.9ha 拡大し 4,750.7ha となっている。また、下水道の普及率は 0.2 ポイント上昇し 81.6%、水洗化率は 0.1 ポイント上昇し 97.1% となっている。これに対し、人口減少の影響等により、処理区域内人口及び有収水量はともに減少傾向が続いており、当年度の年間有収水量は 24 万 7,951 m³ 減少し 1,918 万 840 m³ となっている。一方、有収率は 2.1 ポイント上昇し、87.4% となっている。これは主に、前年度に比べ降雨量が少なく、総処理水量が減少したことによるものと考えられる。

経営成績については、総収益は 71 億 4,666 万 9,294 円で、前年度と比較し 81 万 9,438 円減少したものの、ほぼ同額となり、総費用は 70 億 1,641 万 9,546 円（前年度対比 1.7% 増）となった結果、当年度純利益は 1 億 3,024 万 9,748 円（同 47.5% 減）、総収支比率は 101.86%（同 1.73 ポイント低下）、経常収支比率は、101.87%（同 1.72 ポイント低下）となっている。なお、一般会計からの汚水処理に係る収支不足のための補助金は、1 億 1,203 万 3,662 円減少し、2 億 8,629 万 1,786 円と縮減傾向が続いている。

また、収益構造をみると、有収水量 1 m³ 当たりでみた下水道使用料単価と汚水処理原価との比較では、当年度は 4.49 円の差損が発生し、経費回収率は 97.46% と前年度より 0.26 ポイント低下となり、4 年度連続の低下となっている。

このような中、本市においては、人口減少の影響が大きく、今後も処理区域内人口及び有収水量の減少傾向が続くものと予測され、収益は伸び悩むものと思料する。一方、事業開始当初に布設した管渠が法定耐用年数（50 年）を超過し始めており、管渠老朽化率は前年度比 0.41 ポイント増の 8.98% となっている。今後は、耐震化を含めた計画的な施設の老朽化対策が喫緊の課題である。さらに、物価高騰や近年頻発する集中豪雨による内水氾濫、DX（デジタルトランスフォーメーション）の推進など社会経済の変化への対応も求められており、投資の増加も想定されることから、経営環境はますます厳しさを増すものと思料する。

こうした課題に対応するため、本市では、ウォーター P P P 導入可能性調査の結果を踏まえ、管理・更新一体マネジメント方式による官民連携手法について、4 処理区（筋ヶ浜処理区、彦島処理区、山陰処理区、山陽処理区）を対象に事業化に向けた取組が進められている。今後、民間事業者の技術力や創意工夫を活用し、維持管理、修繕、更新計画等を一体的に管理することにより、事業の効率化と持続性の確保につなげていくことが期待される。

下水道事業は、市民生活の安全・安心や地域経済、環境保全を支える基幹インフラ事業である。将来にわたる安定的かつ持続可能な下水道サービス提供のため、経費回収率の向上など経営基盤の強化、老朽化対策・災害対策の計画的推進、ウォーター P P P 等の官民連携手法の事

業化に向けた取組、省エネルギー化等による脱炭素化の推進、D X等の新技術の活用促進等、
「下関市上下水道局中長期ビジョン（経営戦略）」に基づいた一層の効率化と経営改善への取組
を期待するものである。

資 料

別表 1	令和 7 年度	下関市下水道事業会計下水道種別業務実績表 (公 共 下 水 道)		8 6
別表 2	令和 7 年度	下関市下水道事業会計下水道種別業務実績表 (特 定 環 境 保 全 公 共 下 水 道 ・ 漁 業 集 落 排 水 ・ 下 水 道 事 業 全 体)		8 8
別表 3	令和 7 年度	下関市下水道事業会計予算決算対照表		9 0
別表 4	令和 7 年度	下関市下水道事業会計比較損益計算書		9 2
別表 5	令和 7 年度	下関市下水道事業会計比較貸借対照表		9 4
別表 6	令和 7 年度	下関市下水道事業会計経営分析表		9 6

別 表 1

令和 7 年度 下関市下水道事業会計

区 分	公 共			
	令和 7 年度			
	筋ヶ浜処理区	彦島処理区	山陰処理区	山陽処理区
行政区域内人口	220,112 人			
処理区域内人口	26,222 人	21,587 人	94,548 人	43,482 人
処理区域内戸数	14,090 戸	10,732 戸	42,974 戸	18,112 戸
水洗化人口	25,953 人	21,322 人	93,441 人	41,253 人
水洗化戸数	13,945 戸	10,600 戸	42,510 戸	16,676 戸
普及率	87.0 %			
水洗化率	99.0 %	98.8 %	98.8 %	94.9 %
総処理水量	4,287,194 m ³	3,531,936 m ³	9,406,974 m ³	3,807,509 m ³
有収水量	3,508,408 m ³	2,896,682 m ³	8,210,789 m ³	3,729,071 m ³
有収率	81.8 %	82.0 %	87.3 %	97.9 %
1 日最大処理水量	16,064 m ³	11,038 m ³	30,564 m ³	12,601 m ³
1 日平均処理水量	11,746 m ³	9,676 m ³	25,773 m ³	10,432 m ³
1 日処理能力	39,000 m ³	24,000 m ³	52,175 m ³	18,050 m ³
施設利用率	30.1 %	40.3 %	49.4 %	57.8 %
負 荷 率	73.1 %	87.7 %	84.3 %	82.8 %
最大稼働率	41.2 %	46.0 %	58.6 %	69.8 %
全体計画面積	723.0 ha	793.0 ha	2,228.5 ha	1,318.0 ha
処理区域面積	715.7 ha	790.3 ha	1,850.6 ha	993.3 ha
進 捗 率	99.0 %	99.7 %	83.0 %	75.4 %
管 渠 延 長	129,982.87 m	119,705.90 m	422,170.42 m	228,151.82 m

注 1 行政区域内人口は住民基本台帳人口である。

注 2 ・普及率＝処理区域内人口／行政区域内人口×100
 ・水洗化率＝水洗化人口／処理区域内人口×100
 ・有収率＝有収水量／総処理水量×100
 ・施設利用率＝1日平均処理水量／1日処理能力×100
 ・負 荷 率＝1日平均処理水量／1日最大処理水量×100
 ・最大稼働率＝1日最大処理水量／1日処理能力×100
 ・進 捗 率＝処理区域面積／全体計画面積×100
 ・管 渠 延 長＝污水管＋雨水管

注 3 筋ヶ浜処理区の有収水量には、筋ヶ浜処理区の污水のうちネットワーク管により山陰
 なお、筋ヶ浜処理区と山陰処理区を合わせた有収率は 85.6%である。

下水道種別業務実績表（公共下水道）

下 水 道				
		令和 6 年度 B	対前年度 比較増減 A－B	前年度 対 比 A/B
川棚小串処理区	計 A			
	220,112 人	223,152 人	△ 3,040 人	98.6 %
5,734 人	191,573 人	193,978 人	△ 2,405 人	98.8 %
2,774 戸	88,682 戸	89,831 戸	△ 1,149 戸	98.7 %
4,140 人	186,109 人	188,131 人	△ 2,022 人	98.9 %
2,176 戸	85,907 戸	86,900 戸	△ 993 戸	98.9 %
	87.0 %	86.9 %	0.1 P	—
72.2 %	97.1 %	97.0 %	0.1 P	—
546,196 m ³	21,579,809 m ³	22,391,802 m ³	△ 811,993 m ³	96.4 %
516,622 m ³	18,861,572 m ³	19,099,077 m ³	△ 237,505 m ³	98.8 %
94.6 %	87.4 %	85.3 %	2.1 P	—
2,409 m ³	72,676 m ³	76,536 m ³	△ 3,860 m ³	95.0 %
1,496 m ³	59,123 m ³	61,347 m ³	△ 2,224 m ³	96.4 %
3,500 m ³	136,725 m ³	136,725 m ³	0 m ³	100.0 %
42.7 %	43.2 %	44.9 %	△ 1.7 P	—
62.1 %	81.4 %	80.2 %	1.2 P	—
68.8 %	53.2 %	56.0 %	△ 2.8 P	—
290.4 ha	5,352.9 ha	6,276.0 ha	△ 923.1 ha	85.3 %
225.3 ha	4,575.2 ha	4,562.3 ha	12.9 ha	100.3 %
77.6 %	85.5 %	72.7 %	12.8 P	—
62,181.80 m	962,192.81 m	956,815.11 m	5,377.70 m	100.6 %

処理区で処理されたものを含む。

別 表 2

令和7年度 下関市下水道事業会計 下水道種別業務実績表（特定環境保全公共下水道

区 分	特定環境保全公共下水道						漁業	
	令和7年度			令和6年度 D	対前年度 比較増減 C－D	前年度 対 比 C/D	令和7年度	
	豊北地区	豊田地区	計 C				蓋井島地区	計 E
行政区域内人口	6,913 人	4,044 人	10,957 人	11,439 人	△ 482 人	95.8 %	71 人	71 人
処理区域内人口	1,022 人	1,575 人	2,597 人	2,711 人	△ 114 人	95.8 %	71 人	71 人
処理区域内戸数	758 戸	777 戸	1,535 戸	1,603 戸	△ 68 戸	95.8 %	47 戸	47 戸
水洗化人口	1,006 人	1,491 人	2,497 人	2,607 人	△ 110 人	95.8 %	71 人	71 人
水洗化戸数	650 戸	733 戸	1,383 戸	1,442 戸	△ 59 戸	95.9 %	47 戸	47 戸
普及率	14.8 %	38.9 %	23.7 %	23.7 %	0.0 P	—	100.0 %	100.0 %
水洗化率	98.4 %	94.7 %	96.1 %	96.2 %	△ 0.1 P	—	100.0 %	100.0 %
総処理水量	134,301 m ³	213,973 m ³	348,274 m ³	366,293 m ³	△ 18,019 m ³	95.1 %	5,893 m ³	5,893 m ³
有収水量	113,198 m ³	200,547 m ³	313,745 m ³	323,288 m ³	△ 9,543 m ³	97.0 %	5,523 m ³	5,523 m ³
有収率	84.3 %	93.7 %	90.1 %	88.3 %	1.8 P	—	93.7 %	93.7 %
1日最大処理水量	417 m ³	676 m ³	1,093 m ³	1,157 m ³	△ 64 m ³	94.5 %	28 m ³	28 m ³
1日平均処理水量	368 m ³	586 m ³	954 m ³	1,003 m ³	△ 49 m ³	95.1 %	16 m ³	16 m ³
1日処理能力	1,000 m ³	1,000 m ³	2,000 m ³	2,000 m ³	0 m ³	100.0 %	74 m ³	74 m ³
施設利用率	36.8 %	58.6 %	47.7 %	50.2 %	△ 2.5 P	—	21.6 %	21.6 %
負荷率	88.2 %	86.7 %	87.3 %	86.7 %	0.6 P	—	57.1 %	57.1 %
最大稼働率	41.7 %	67.6 %	54.7 %	57.9 %	△ 3.2 P	—	37.8 %	37.8 %
全体計画面積	93.0 ha	78.5 ha	171.5 ha	171.5 ha	0.0 ha	100.0 %	4.1 ha	4.1 ha
処理区域面積	92.9 ha	78.5 ha	171.4 ha	171.4 ha	0.0 ha	100.0 %	4.1 ha	4.1 ha
進捗率	99.9 %	100.0 %	99.9 %	99.9 %	0.0 P	—	100.0 %	100.0 %
管渠延長	22,728.28 m	22,616.60 m	45,344.88 m	45,344.88 m	0.00 m	100.0 %	1,160.59 m	1,160.59 m

注1 行政区域内人口は住民基本台帳人口である。なお、下水道事業全体（G列）の数値には、農業集落排水事業が実施されている菊川地区の住民基本台帳人口（7,014人）を含む。

注2 ・普及率＝処理区域内人口／行政区域内人口×100
・水洗化率＝水洗化人口／処理区域内人口×100
・有収率＝有収水量／総処理水量×100
・施設利用率＝1日平均処理水量／1日処理能力×100
・負荷率＝1日平均処理水量／1日最大処理水量×100
・最大稼働率＝1日最大処理水量／1日処理能力×100
・進捗率＝処理区域面積／全体計画面積×100
・管渠延長＝污水管＋雨水管

・漁業集落排水・下水道事業全体)

集落排水			下 水 道 事 業 全 体			
令和 6 年度 F	対前年度 比較増減 E－F	前年度 対 比 E / F	令和 7 年度 G	令和 6 年度 H	対前年度 比較増減 G－H	前年度 対 比 G / H
72 人	△ 1 人	98.6 %	238,154 人	241,776 人	△ 3,622 人	98.5 %
72 人	△ 1 人	98.6 %	194,241 人	196,761 人	△ 2,520 人	98.7 %
38 戸	9 戸	123.7 %	90,264 戸	91,472 戸	△ 1,208 戸	98.7 %
72 人	△ 1 人	98.6 %	188,677 人	190,810 人	△ 2,133 人	98.9 %
38 戸	9 戸	123.7 %	87,337 戸	88,380 戸	△ 1,043 戸	98.8 %
100.0 %	0.0 P	—	81.6 %	81.4 %	0.2 P	—
100.0 %	0.0 P	—	97.1 %	97.0 %	0.1 P	—
6,720 m ³	△ 827 m ³	87.7 %	21,933,976 m ³	22,764,815 m ³	△ 830,839 m ³	96.4 %
6,426 m ³	△ 903 m ³	85.9 %	19,180,840 m ³	19,428,791 m ³	△ 247,951 m ³	98.7 %
95.6 %	△ 1.9 P	—	87.4 %	85.3 %	2.1 P	—
30 m ³	△ 2 m ³	93.3 %	73,797 m ³	77,723 m ³	△ 3,926 m ³	94.9 %
18 m ³	△ 2 m ³	88.9 %	60,093 m ³	62,368 m ³	△ 2,275 m ³	96.4 %
74 m ³	0 m ³	100.0 %	138,799 m ³	138,799 m ³	0 m ³	100.0 %
24.3 %	△ 2.7 P	—	43.3 %	44.9 %	△ 1.6 P	—
60.0 %	△ 2.9 P	—	81.4 %	80.2 %	1.2 P	—
40.5 %	△ 2.7 P	—	53.2 %	56.0 %	△ 2.8 P	—
4.1 ha	0.0 ha	100.0 %	5,528.5 ha	6,451.6 ha	△ 923.1 ha	85.7 %
4.1 ha	0.0 ha	100.0 %	4,750.7 ha	4,737.8 ha	12.9 ha	100.3 %
100.0 %	0.0 P	—	85.9 %	73.4 %	12.5 P	—
1,160.59 m	0.00 m	100.0 %	1,008,698.28 m	1,003,320.58 m	5,377.70 m	100.5 %

別 表 3

令和7年度

下関市下水道

(収益的収支の部)

区 分			予 算 額	決 算 額	執行率(%)
款	項	目			
		下水道事業収益	7,530,122,000	7,517,420,534	99.8
		営業収益	3,850,796,000	3,823,156,062	99.3
		下水道使用料	3,656,130,000	3,635,127,172	99.4
		雨水処理負担金	194,477,000	187,946,190	96.6
		その他の営業収益	189,000	82,700	43.8
		営業外収益	3,679,174,000	3,693,677,634	100.4
		国庫補助金	49,425,000	29,534,450	59.8
		他会計補助金	1,923,500,000	1,926,238,294	100.1
		長期前受金戻入	1,689,753,000	1,689,791,604	100.0
		雑収益	4,689,000	7,917,611	168.9
		消費税及び地方消費税還付金	11,807,000	40,195,675	340.4
		特別利益	152,000	586,838	386.1
		過年度損益修正益	152,000	566,641	372.8
		その他特別利益		20,197	—
		下水道事業費用	7,341,598,000	7,205,243,054	98.1
		営業費用	7,019,025,000	6,901,955,030	98.3
		管渠費	216,965,685	198,153,501	91.3
		処理場費	1,837,765,838	1,773,170,350	96.5
		ポンプ場費	177,934,688	169,440,109	95.2
		雨水渠費	79,925,000	68,106,130	85.2
		水洗化促進費	52,197,515	49,745,890	95.3
		業務費	209,768,974	198,023,084	94.4
		総係費	295,047,800	284,242,466	96.3
		減価償却費	4,139,651,000	4,131,441,657	99.8
		資産減耗費	9,768,500	29,631,843	303.3
		営業外費用	322,356,000	301,981,218	93.7
		支払利息及び企業債取扱諸費	322,160,783	301,786,001	93.7
		雑支出	195,217	195,217	100.0
		特別損失	217,000	1,306,806	602.2
		過年度損益修正損	217,000	1,306,806	602.2

事業会計予算決算対照表

(資本的収支の部)

(単位:円)

区 分			予 算 額	決 算 額	執行率(%)
款	項	目			
資	本	的 収 入	4,319,298,550	3,060,892,848	70.9
	企	業 債	3,349,200,000	2,532,700,000	75.6
	下	水 道 事 業 債	2,554,100,000	1,755,700,000	68.7
	資	本 費 平 準 化 債	795,100,000	777,000,000	97.7
	出	資 金	89,997,000	89,830,689	99.8
	他	会 計 出 資 金	89,997,000	89,830,689	99.8
	補	助 金	826,579,550	398,972,600	48.3
	国	庫 補 助 金	816,009,550	388,402,600	47.6
	県	補 助 金	10,570,000	10,570,000	100.0
	工	事 負 担 金	53,497,000	39,388,159	73.6
		受 益 者 負 担 金 ・ 分 担 金	48,925,000	38,853,830	79.4
		移 設 負 担 金	4,572,000	534,329	11.7
	貸	付 金 償 還 金	24,000	1,400	5.8
		水洗便所設備資金貸付金償還金	24,000	1,400	5.8
	そ	の 他 資 本 的 収 入	1,000		0.0
	そ	の 他 資 本 的 収 入	1,000		0.0
資	本	的 支 出	7,150,915,000	5,799,666,157	81.1
	建	設 改 良 費	3,890,832,000	2,554,392,203	65.7
	管	渠 布 設 費	2,075,047,808	1,524,228,310	73.5
	処	理 場 築 造 費	571,456,903	400,570,907	70.1
	ポ	ン プ 場 築 造 費	534,111,380	170,522,080	31.9
	雨	水 渠 布 設 費	516,162,371	265,854,508	51.5
	営	業 設 備 費	194,053,538	193,216,398	99.6
	企	業 債 償 還 金	3,259,973,000	3,245,273,954	99.5
	企	業 債 償 還 金	3,259,973,000	3,245,273,954	99.5
	そ	の 他 資 本 的 支 出	110,000		0.0
	そ	の 他 資 本 的 支 出	110,000		0.0

別 表 4

令和7年度 下関市下水道

区 分	令和7年度		令和6年度		比較増減 A－B	前年度 対 比 A/B (%)
	金 額 A	構成比 (%)	金 額 B	構成比 (%)		
営 業 費 用	6,695,449,491	95.4	6,594,329,014	95.6	101,120,477	101.5
管 渠 費	184,272,707	2.6	212,056,712	3.1	△ 27,784,005	86.9
処 理 場 費	1,624,488,624	23.2	1,504,507,319	21.8	119,981,305	108.0
ポ ン プ 場 費	154,917,613	2.2	153,359,312	2.2	1,558,301	101.0
雨 水 渠 費	61,914,675	0.9	37,168,598	0.5	24,746,077	166.6
水 洗 化 促 進 費	49,514,991	0.7	50,153,663	0.7	△ 638,672	98.7
業 務 費	183,848,201	2.6	174,567,118	2.5	9,281,083	105.3
総 係 費	275,434,680	3.9	269,987,047	3.9	5,447,633	102.0
減 価 償 却 費	4,131,441,657	58.9	4,165,174,889	60.4	△ 33,733,232	99.2
資 産 減 耗 費	29,616,343	0.4	27,354,356	0.4	2,261,987	108.3
営 業 外 費 用	319,734,849	4.6	305,016,197	4.4	14,718,652	104.8
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	301,786,001	4.3	292,990,872	4.2	8,795,129	103.0
雑 支 出	17,948,848	0.3	12,025,325	0.2	5,923,523	149.3
特 別 損 失	1,235,206	0.0	200,540	0.0	1,034,666	615.9
過年度損益修正損	1,235,206	0.0	200,540	0.0	1,034,666	615.9
小 計	7,016,419,546	100.0	6,899,545,751	100.0	116,873,795	101.7
当 年 度 純 利 益	130,249,748		247,942,981		△ 117,693,233	52.5
合 計	7,146,669,294		7,147,488,732		△ 819,438	100.0

事業会計比較損益計算書

(単位：円)

区 分	令和 7 年度		令和 6 年度		比較増減 C－D	前年度 対 比 C/D (%)
	金 額 C	構成比 (%)	金 額 D	構成比 (%)		
営 業 収 益	3,493,000,833	48.9	3,502,526,722	49.0	△ 9,525,889	99.7
下 水 道 使 用 料	3,304,971,943	46.2	3,335,875,720	46.7	△ 30,903,777	99.1
雨 水 処 理 負 担 金	187,946,190	2.6	162,625,835	2.3	25,320,355	115.6
その他の営業収益	82,700	0.0	4,025,167	0.1	△ 3,942,467	2.1
営 業 外 収 益	3,653,086,116	51.1	3,644,306,381	51.0	8,779,735	100.2
国 庫 補 助 金	29,534,450	0.4	5,225,000	0.1	24,309,450	565.3
他 会 計 補 助 金	1,926,238,294	27.0	1,906,951,476	26.7	19,286,818	101.0
長期前受金戻入	1,689,791,604	23.6	1,727,171,335	24.2	△ 37,379,731	97.8
雑 収 益	7,521,768	0.1	4,958,570	0.1	2,563,198	151.7
特 別 利 益	582,345	0.0	655,629	0.0	△ 73,284	88.8
過年度損益修正益	562,148	0.0	655,629	0.0	△ 93,481	85.7
その 他 特 別 利 益	20,197	0.0			20,197	皆増
小 計	7,146,669,294	100.0	7,147,488,732	100.0	△ 819,438	100.0
合 計	7,146,669,294		7,147,488,732		△ 819,438	100.0

別 表 5

令和7年度 下関市下水道

区 分	令和7年度		令和6年度		比較増減 A－B	前年度 対 比 A/B (%)
	金 額 A	構成比 (%)	金 額 B	構成比 (%)		
資 産	107,735,927,924	100.0	109,109,116,618	100.0	△ 1,373,188,694	98.7
固 定 資 産	105,365,611,042	97.8	107,126,608,500	98.2	△ 1,760,997,458	98.4
有形固定資産	105,353,960,542	97.8	107,114,956,600	98.2	△ 1,760,996,058	98.4
土 地	1,692,619,266	1.6	1,692,619,266	1.6	0	100.0
建 物	5,280,658,031	4.9	5,340,596,811	4.9	△ 59,938,780	98.9
構 築 物	87,559,375,271	81.3	88,684,576,435	81.3	△ 1,125,201,164	98.7
機械及び装置	9,820,456,365	9.1	10,725,912,653	9.8	△ 905,456,288	91.6
車両運搬具	7,824,617	0.0	9,513,404	0.0	△ 1,688,787	82.2
工具・器具 及び備品	25,864,912	0.0	26,198,231	0.0	△ 333,319	98.7
建設仮勘定	967,162,080	0.9	635,539,800	0.6	331,622,280	152.2
無形固定資産	9,216,000	0.0	9,216,000	0.0	0	100.0
電話加入権	9,216,000	0.0	9,216,000	0.0	0	100.0
投資その他の資産	2,434,500	0.0	2,435,900	0.0	△ 1,400	99.9
水洗便所設備 資金貸付金	2,434,500	0.0	2,435,900	0.0	△ 1,400	99.9
流 動 資 産	2,370,316,882	2.2	1,982,508,118	1.8	387,808,764	119.6
現金及び預金	1,325,785,509	1.2	874,381,244	0.8	451,404,265	151.6
未 収 金	900,395,026	0.8	864,136,993	0.8	36,258,033	104.2
貸倒引当金	△ 2,059,053	△ 0.0	△ 3,837,219	△ 0.0	1,778,166	—
貯 蔵 品	10,898,400	0.0	8,494,100	0.0	2,404,300	128.3
前 払 金	135,297,000	0.1	239,333,000	0.2	△ 104,036,000	56.5
合 計	107,735,927,924	100.0	109,109,116,618	100.0	△ 1,373,188,694	98.7

事業会計比較貸借対照表

(単位：円)

区 分	令和7年度		令和6年度		比較増減 C－D	前年度 対 比 C/D (%)
	金 額 C	構成比 (%)	金 額 D	構成比 (%)		
負 債	82,572,115,874	76.6	84,165,385,005	77.1	△ 1,593,269,131	98.1
固 定 負 債	40,240,159,728	37.4	40,731,952,304	37.3	△ 491,792,576	98.8
企 業 債	39,822,028,293	37.0	40,358,252,349	37.0	△ 536,224,056	98.7
引 当 金	418,131,435	0.4	373,699,955	0.3	44,431,480	111.9
退職給付引当金	418,131,435	0.4	373,699,955	0.3	44,431,480	111.9
流 動 負 債	4,149,126,670	3.9	4,025,274,940	3.7	123,851,730	103.1
企 業 債	3,069,590,747	2.8	3,245,940,645	3.0	△ 176,349,898	94.6
未 払 金	1,028,517,729	1.0	727,680,580	0.7	300,837,149	141.3
預 り 金	2,194,400	0.0	4,035,591	0.0	△ 1,841,191	54.4
引 当 金	48,823,794	0.0	47,618,124	0.0	1,205,670	102.5
賞与引当金	48,823,794	0.0	47,618,124	0.0	1,205,670	102.5
繰 延 収 益	38,182,829,476	35.4	39,408,157,761	36.1	△ 1,225,328,285	96.9
長 期 前 受 金	70,172,246,418	65.1	69,766,527,204	63.9	405,719,214	100.6
長 期 前 受 金 収益化累計額	△ 31,989,416,942	△ 29.7	△ 30,358,369,443	△ 27.8	△ 1,631,047,499	—
資 本	25,163,812,050	23.4	24,943,731,613	22.9	220,080,437	100.9
資 本 金	22,953,164,504	21.3	22,579,884,532	20.7	373,279,972	101.7
剰 余 金	2,210,647,546	2.1	2,363,847,081	2.2	△ 153,199,535	93.5
資 本 剰 余 金	1,296,927,305	1.2	1,296,927,305	1.2	0	100.0
国庫補助金	618,402,225	0.6	618,402,225	0.6	0	100.0
県 補 助 金	186,403	0.0	186,403	0.0	0	100.0
受 贈 財 産 評 価 額	285,402,142	0.3	285,402,142	0.3	0	100.0
そ の 他 資 本 剰 余 金	392,936,535	0.4	392,936,535	0.4	0	100.0
利 益 剰 余 金	913,720,241	0.8	1,066,919,776	1.0	△ 153,199,535	85.6
減 債 積 立 金	252,313,429	0.2	110,999,550	0.1	141,313,879	227.3
建 設 改 良 積 立 金	124,527,962	0.1	124,527,962	0.1	0	100.0
当年度未処分 利益剰余金	536,878,850	0.5	831,392,264	0.8	△ 294,513,414	64.6
合 計	107,735,927,924	100.0	109,109,116,618	100.0	△ 1,373,188,694	98.7

別 表 6

令和7年度 下関市下水道

分析項目	区 分	令 和 7 年 度		
		算 式	基 礎 数 値	比 率(%)
構 成 比 率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	$\frac{105,365,611,042 \text{ 円}}{107,735,927,924 \text{ 円}}$	97.80
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{負 債 資 本 合 計}} \times 100$	$\frac{40,240,159,728 \text{ 円}}{107,735,927,924 \text{ 円}}$	37.35
	自己資本構成比率	$\frac{\text{資本合計} + \text{繰延収益}}{\text{負 債 資 本 合 計}} \times 100$	$\frac{63,346,641,526 \text{ 円}}{107,735,927,924 \text{ 円}}$	58.80
財 務 比 率	固 定 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本合計} + \text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{105,365,611,042 \text{ 円}}{63,346,641,526 \text{ 円}}$	166.33
	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固定負債} + \text{資本合計} + \text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{105,365,611,042 \text{ 円}}{103,586,801,254 \text{ 円}}$	101.72
	流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	$\frac{2,370,316,882 \text{ 円}}{4,149,126,670 \text{ 円}}$	57.13
	当 座 比 率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	$\frac{2,224,121,482 \text{ 円}}{4,149,126,670 \text{ 円}}$	53.60
収 入 比 率	総 収 支 比 率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	$\frac{7,146,669,294 \text{ 円}}{7,016,419,546 \text{ 円}}$	101.86
	営 業 収 支 比 率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	$\frac{3,493,000,833 \text{ 円}}{6,695,449,491 \text{ 円}}$	52.17
	経 常 収 支 比 率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	$\frac{7,146,086,949 \text{ 円}}{7,015,184,340 \text{ 円}}$	101.87
	経 費 回 収 率	$\frac{\text{使 用 料 単 価}}{\text{汚 水 処 理 原 価}} \times 100$	$\frac{172.31 \text{ 円}}{176.80 \text{ 円}}$	97.46
そ の 他	有形固定資産減価償却率	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産}} \times 100$	$\frac{73,909,903,530 \text{ 円}}{176,604,082,726 \text{ 円}}$	41.85
	管 渠 老 朽 化 率	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管渠延長}}{\text{下水道管渠布設延長}} \times 100$	$\frac{90,621.28 \text{ m}}{1,008,698.28 \text{ m}}$	8.98

(注) 算式欄における用語は次のとおりである。

資本合計 = 資本金 + 剰余金 + 評価差額等

総 収 益 = 営業収益 + 営業外収益 + 特別利益

総 費 用 = 営業費用 + 営業外費用 + 特別損失

事業会計経営分析表

令和 6年度	令和 5年度	令和 4年度	令和 3年度	説 明
比率(%)	比率(%)	比率(%)	比率(%)	
98.18	97.92	98.07	97.66	資産合計（固定資産・流動資産・繰延資産）に対する固定資産の占める割合で、これが大であれば、資本が固定化の傾向にある。
37.33	37.49	37.98	38.78	固定負債構成比率、自己資本構成比率は負債資本合計とこれを構成する固定負債、自己資本（資本金・剰余金・評価差額等・繰延収益）の関係を示すもので、固定負債構成比率が小であり、自己資本構成比率が大であるほど、経営の安全性が大きいといえる。
58.98	58.50	58.18	57.17	
166.47	167.39	168.55	170.84	固定資産は自己資本によって賄われるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が好ましいとされている。
101.94	102.01	101.99	101.79	固定資産を形成した長期の安定した資金の割合を示し、100%を下回っていることが必要とされ、超える場合は、固定資産の整備を流動負債で賄っていることを表す。
49.25	51.91	50.22	57.60	1年以内に現金化できる資産と、1年以内に返済すべき負債とを比較するもので、企業の支払能力、信用度を判定するのに用いる。収益性を害さない限り、200%以上あることが理想である。
43.09	42.11	34.47	48.04	当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想である。
103.59	105.57	107.23	109.73	総収益と総費用を対比させたもので、100%未満の場合は、赤字決算である。
53.11	54.51	55.67	57.69	業務活動の能率を示すもので、経営活動の成否が判断される。
103.59	105.62	107.22	109.73	期間内の経常的な収益と費用の関連を示すもので、これにより経営活動の成否が判断される。
97.72	98.09	98.27	98.84	使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表した指標である。100%を下回っている場合、汚水処理に係る費用が、使用料以外の収入により賄われていることを意味する。
40.01	38.14	36.30	34.33	有形固定資産のうち、償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標である。
8.57	6.95	5.09	3.10	法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表した指標で、管渠の老朽化度合を示している。

使用料単価 = 下水道使用料 / 有収水量

汚水処理原価 = 汚水処理費（維持管理費 + 資本費（公費負担分を除く）） / 有収水量

